

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月国際収支 (4/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	19,576 億円 (前月比+6.8%) 2,023 億円 (前月比+291.6%) 395 億円 (前月比 — ) 17,361 億円 (前月比▲12.6%) ▲203 億円 (前月比▲82.9%)	2月の経常収支は黒字幅が拡大。春節後の反動で中国向け輸出が増加に転じ、貿易黒字が拡大したことが主因。 サービス収支も2ヵ月ぶりの黒字。知的財産権等使用料などその他サービス収支の赤字が縮小したほか、旅行収支の黒字が拡大。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。直接投資収益や証券投資収益の減少が主因。 第二次所得収支は、一般政府以外の受取が増加し、1月の▲1,189億円から赤字幅が縮小。
3月景気ウォッチャー調査 (4/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	44.8 前月差▲2.7ポイント 48.6 前月差▲0.3ポイント	3月の現状判断D Iは、4ヵ月連続で好不況の分かれ目を示す50を下回る水準で推移。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが前月から低下。 先行き判断D Iは、2ヵ月連続の低下。大型連休や改元特需への期待から、小売関連が上昇した一方、海外経済の先行き不透明感などを背景に、製造業のD Iが低下。
2月機械受注 (4/10) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.8% (前年比▲5.5%) 前月比+3.5% (前年比▲9.1%) 前月比▲0.8% (前年比▲2.0%)	2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+1.8%と4ヵ月ぶりの増加。もともと、1月の大幅な落ち込みを踏まえると、力強さを欠く動き。 業種別では、製造業が4ヵ月ぶりに増加。金属製品や電気機械、情報通信機械などがプラスに転化。 非製造業(船舶・電力を除く)は、2ヵ月連続の減少。通信業や卸売業・小売業が増加した一方、情報サービス業やリース業が大きく減少。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
3月企業物価指数 (速報、4/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.3% (前年比+1.3%) 前月比+0.8% (前年比+0.2%) 前月比+1.6% (前年比+2.5%)	3月の企業物価指数は2ヵ月連続で前月上昇。原油価格の上昇を背景に、石油・石炭製品などが上昇したことが主因。 輸出物価指数(円ベース)は2ヵ月連続の上昇。金属・同製品や化学製品など、幅広い品目が上昇。 輸入物価指数(円ベース)も2ヵ月連続の上昇。原油価格の上昇に加え、為替相場の円安推移が円ベースでの輸入価格押し上げに作用。
3月マネーストック (4/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (<+2.4%) 前年比+2.1% (<+2.1%) 前年比+2.4% (<+2.1%)	3月のM3は前年比横ばい。現金・預金通貨が増加した一方、CD(譲渡性預金)のマイナス幅が拡大。 広義流動性は2ヵ月連続で拡大。金銭の信託や投資信託の増加が主因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

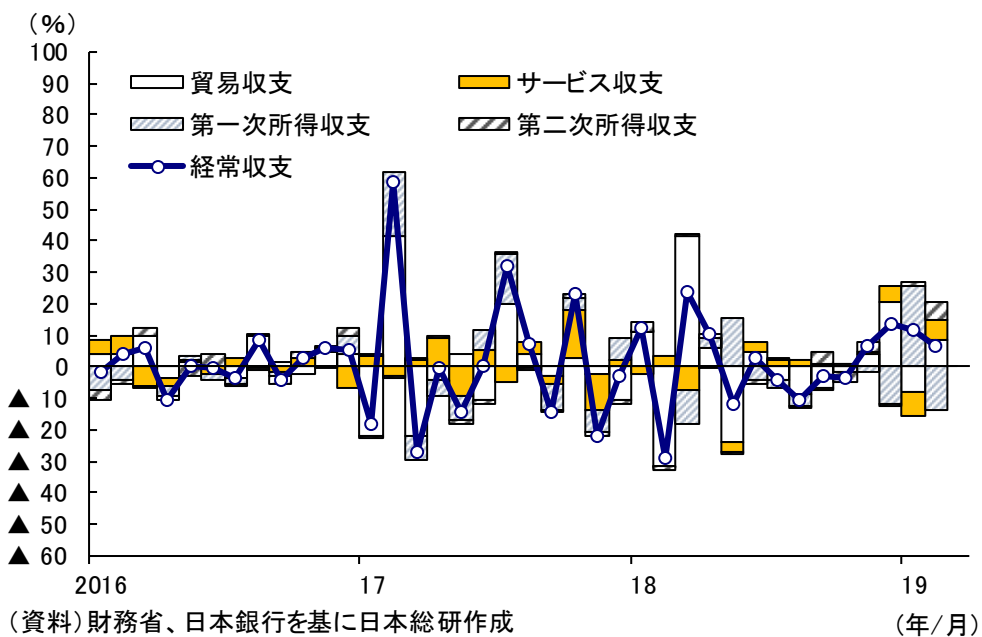
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

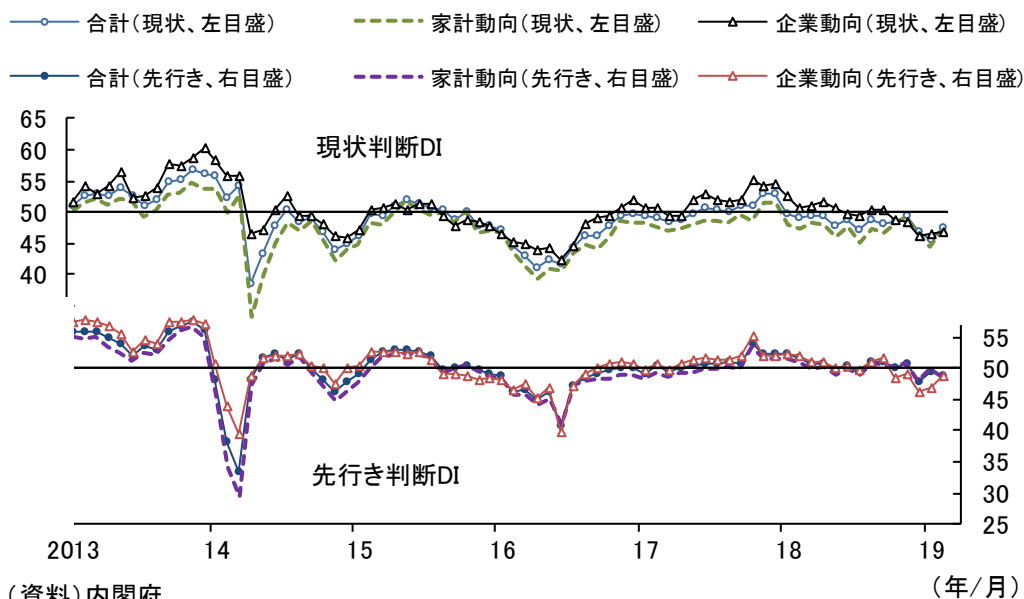
月日	指標名等	発表機関
4/16 (火)	2月 第3次産業活動指数	経済産業省
4/17 (水)	3月 貿易統計	財務省
4/19 (金)	3月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 経常収支(季節調整値、前月比)



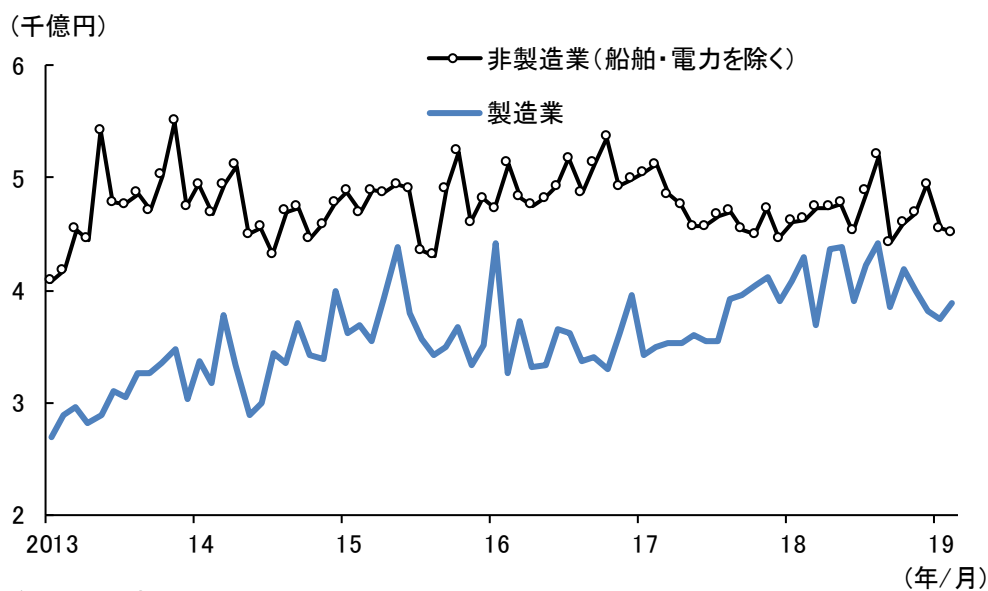
(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料) 内閣府

(注) 50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表3) 機械受注(季節調整値)



(資料) 内閣府

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

